

令和3年度第1回京都市障害者施策推進審議会（摘録）

1 日 時 令和3年8月26日（木） 13時30分～15時30分

2 場 所 登録会館2階 ホール2

3 出席者

(1) 委員

赤穂美栄子委員，石田真由美委員，上田哲久委員，岡千栄子委員，
岡田康平委員，岡田多栄子委員，岡田まり委員（会長），岡田幸美委員，
岡田嘉子委員，岡本弥一郎委員，岡本慶子委員，岡山祐美委員，
加納恵子委員，小坂義夫委員，酒伊良行委員，島寄明子委員，
清水一史委員，高橋滋委員，中村里美委員，橋本英憲委員，
長谷川唯委員，樋口さおり委員，樋口幸雄委員，宮内賀永子委員，
村井文枝委員，八十島美奈子委員，横井真委員，吉田利重子委員，
吉村安隆委員（29名，五十音順）

〔欠席者：石田美加委員，岩井浩委員，梅景圭子委員，緒方由紀委員，
川端一彰委員，古川暁子委員〕

(2) 事務局

徳永博己保健福祉局障害保健福祉推進室長
波床将材こころの健康増進センター所長
澤岡淳亮障害保健福祉推進室在宅福祉課長
山崎正和障害保健福祉推進室社会参加推進課長
小下幸弘地域リハビリテーション推進センター企画課長
寺山京美子ども若者はぐくみ局若者未来部子ども家庭支援課児童支援担当課長
菅野明宏教育委員会指導部総合育成支援課長

4 議 題

議題1 「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン」に掲げる施策及び
第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の進捗状況について

(1) 説明：資料1，資料2及び資料3に基づき，事務局・森副係長から説明

(2) 質疑

上田委員

前回の議論で地域移行とインクルーシブ教育の考え方について，誤解があるように思ったので，改めて考えを伝える。

地域移行については，施設で暮らすか地域で暮らすか，本人が選ぶことだという意見が出たが，それは当たり前のことであり，障害者権利条約にも障害者が，どこで誰と生活するかを選べると書いてある。問題は，地域での生活を支えるサービスが足りないために望まないのに施設で生活をしなければならない

い人が多くいることである。まず、京都市で望んでいないのに施設で暮らさなければならぬ人がいないかをきちんと調査していただきたい。

インクルーシブ教育についても、どこで勉強するかは本人が選ぶことだという意見が出たが、これも当たり前で、日本でも、少しずつ選べるようになってきている。問題となるのは、みんなが同じ場所で教育を受けるためには一人一人の障害にあった支援が必要となるが、その支援がないために希望しても同じ場所で教育が受けられない人が多くいることである。障害者権利条約には、完全なインクルージョン（同じ場で教育を受けられること）を目標として、そのために必要な支援をすると、書かれている。私たちは障害のある人にとって必要な支援が充実し、いじめのない学校で互いに理解し合い、差別のない社会になることを願っている。

岡山委員

ほほえみプランと障害福祉計画に掲げる地域移行等に関する目標値と実績値について、5つ意見を申し上げる。

①地域移行の取組を具体的に進めるために、行政、福祉関係者、研究者、家族、当事者等を含め、地域移行に関心のある方々のネットワークづくりを早急に進めていただきたい。②資料1の3ページ「施設入所者の地域生活への移行」のグラフに国基本指針の目標値も書き加えていただきたい。③第6期障害福祉計画においても地域移行と施設入所者数削減は低い数値のため、今後、国の基本指針に定める数値に近づくよう、具体的な取組を進めていただきたい。④施設入所以外の選択肢がないように思われ、まだまだ多くの障害当事者及び家族が施設入所を希望していることから、施設入所待機者をゼロにするための取組を早急に進めていただきたい。⑤8月23日の京都新聞に「重度知的障害者の一人暮らし」が記事になっていたが、地域での「支援付き一人暮らし」の啓発活動を京都市としても積極的に行っていただきたい。

議題2 施設入所者の地域生活への移行に係る実態調査の実施について

(1) 説明：資料4に基づき、事務局・森副企画係長から説明

岡田会長

地域移行については、昨年度の審議会でも多くの意見が出ており、障害児者の方が安心して地域で暮らすためには何が必要か、ニーズ調査やヒアリング調査を実施したいと考えている。また、その内容を詳細に理解するためにサービスの利用状況等のデータ分析を行いたいと市に提案した。調査に当たっては、個人情報保護の関係もあることから市で行っていただくことになり、その結果をもとにワーキンググループという形で具体的な検証を行っていきたいと考えている。

(2) 質疑

岡山委員

実態調査について、3つ意見を申し上げる。①入所施設の入所者本人に対する調査も必ず行っていただきたい。②ワーキンググループには、地域移行についての実績があり、モデルケースを示すエンパワメント支援を行うことができて、現行施策の不備を指摘できる当事者や事業者をメンバーに加えていただきたい。③ワーキンググループの学識経験者には、「障害福祉」専門ではなく、「地域移行」の研究をしている人をメンバーに入れていただきたい。

ここで、地域移行された方に話を伺ったため紹介する。

「筋ジス病棟からの地域移行者」として伝えたいこと

(with コロナ時代のオンライン地域移行支援制度モデル構築事業)

【DPI 日本会議ブログから抜粋】

1. 地域の支援者の皆さんへ

この14年ほど入院していて、地域移行の存在は知っていたものの、重度訪問介護サービスの存在は全く知りませんでした。そんな時に、JCILのメンバーによる訪問で、重度訪問介護を使った一人暮らしの話を聞きました。でも、本当に一人暮らしが可能なのか、複雑な気持ちもありました。

しかしメンバーの人たちの話を聞いていくうちに、一人暮らしに向けて積極的に進めようというメンバーの姿勢が、徐々に私自身一人暮らしをしたいという気持ちにさせてくれました。それが私にとって人生を変えてくれたきっかけになり、すごく有難かったです。

ヘルパー派遣に関わる全国の皆さんは、医療的ケアが24時間必要な重度の人であっても、もっと積極的に受け入れてほしいです。また、介助者が医療面でできることがまだまだ限られているので、制度を良くしてほしいと思います。

24時間重訪を使ってこうやって生活できることを、以前の自分がそうだったように全国には知らない人も多くいますし、支援者や事業所の皆さんも広めていてほしいです。

2. 地域の医療関係者の皆さんへ

全国の医療関係者の皆さんは、私たちのような呼吸器の人が地域で暮らせるということを、全国に広げて行ってほしいです。ていてほしいです。まだまだ知られていないことも多いので、どんどん伝えて行ってほしいと思います。

3. 筋ジス病棟スタッフの皆さんへ

地域移行に関して協力して欲しいことがあります。地域移行したいと思っている患者さんの希望を、もっと積極的に受け入れて欲しいです。私は、このコロナ禍の中でも、宇多野病院の皆さんの協力があり無事に退院できましたが、それ以前にヘルパーさんが研修を受けられなかったこともあり、退院してから各事業所の研修はととても忙しくて大変でした。

島寄委員

グループホームで暮らしている男性(40歳)が一人暮らしをしたいということで協力しようと思ったところ、グループホームの職員が「君には難しい」

と決めつけて、話は頓挫してしまった。悪意ではないが、知的障害のある方の地域での自立生活が可能であることを知らない施設職員や親などがまだまだ多いと思う。

岡山委員から紹介のあった京都新聞の記事（令和3年8月23日「重度知的障害者1人暮らし」）のとおり、地域移行できるということをもっと知っていただきたい。

樋口(幸)委員

知的障害のある方の施設入所の利用実態について、図（令和3年8月26日第113回厚生労働省社会保障審議会障害者部会 資料2「障害者の居住支援について」P8,9）は、国保連のデータをもとに厚生労働省が作成したもので、施設入所者数について、2013年を基準とした年度毎の推移を障害支援区分別に示している。2020年度時点の区分1は、2013年度比で85.7%減少、同様に区分2は73.7%、区分3は60.7%、区分4は35.4%減少している。一方、区分5はこの7年間ではほとんど増減がなく、区分6は36.7%増加している。これは、最重度・著しい行動障害等により手厚い支援が必要な方々の入所が、重度者への加算の増額等を背景として一定促進された実態が反映されていると考えられる。

入所施設の現状としては、高齢化も含め、区分の重い方の入所が増えていくという構造も知っていただきたい。そのうえで、障害の重い方の地域での暮らしを推進していかなければこの構造は変わっていかない。障害の重い方が地域の中で暮らしていくための仕組みはできてきているが、足りないのは予算と実践である。

小坂委員

重度障害者の地域移行に反対はしないが、災害時等の場面でどうするかも考えなければならない。障害のある方の地域移行に対する地域住民側、例えば自治会長や民生委員の意見もアンケートを取る必要があると思う。

また、現在のコロナ禍という非常事態において地域移行がどうあるべきかを考える必要がある。地域住民が自分の家族のことで精一杯の中で地域移行をして、安全とコミュニケーションが担保されるのかどうかを総合的に判断しなければならない。地域移行は、地域とのコミュニケーションがあって初めて成立するものだと考えるため、移行先の住民の考え方も取り入れていただきたい。

八十島委員

施設入所待機者が254人（令和2年8月時点）となっており、計画見直し前のプランに記載の148人（平成29年8月時点）から増えていることに驚いている。施設入所を希望したらその後、どのような流れになっているのかも調査を行っていただきたい。重度の障害がある方や特別なケアが必要な方の親亡き後の暮らし方には、どんな選択肢があるのか、どのような準備をしていけばよいのか、そのイメージ（見通し）が持てていない方が多いように思う。そのため、まずは、ご本人及び家族に対して何に困っているか、地域生活が困難になっている状況を聞いていただき、その段階で関係機関につなぐとともに、その後も継続調査を行っていただきたい。

さらに、施設に入所されている方の今の暮らしも考えてほしい。地域移行につなげていくためにも施設に入所しながら施設外の障害福祉サービスが利用できるような取組ができれば、地域で過ごす時間が増え、そうすることで暮らし方の選択肢が広がると思う。施設の今の暮らしを抜本的に見直すことも検討いただければと思う。

岡田会長

調査に関しては、提案をして動き出そうとしているところである。ワーキンググループについてはこれからであるが、関心があれば参加いただき、定期的に相談しながら方向性を考えていきたい。調査は急いで行うというよりは、しっかりと準備をして取り組んでいきたい。

（以上）